

大統領就任一年経過のオバマ外交評価

浅川 公紀

(武蔵野大学政治経済学部教授)

はじめに

バラク・オバマ米上院議員(民主、イリノイ州)は二〇〇八年一月八日、米史上初の黒人大統領として第四四大統領に当選した。オバマの当選は、オバマの政策への米国民の支持表明という以上に、ブッシュ政権八年間に対する国民投票による拒絶票の意味合いが大きかった。それにオバマの「変革」、「融和」を訴えるメッセージが重なり合った。「オバマ氏が支持者の間で巻き起こした熱狂は、不安を感じ、分裂した国民を彼が鼓舞できることを暗示している。また効果的で、規律があり、時には容赦ない選挙戦を展開したことは、彼が想像を絶する複雑な問題を背負う政府を切り回せることも示唆している。オバマ氏が知性と雄弁を兼ね備え、合意をさぐる生来の才能も有していることは、彼は、米国が切実に必要として指導力を発揮できるという希望を与えている⁽¹⁾」。とりわけ外交面において、ブッシュ時代の単独主義外交から多国間の国際協調を重視し

た路線に軌道修正をはかり、国際社会での米国の指導力発揮が強く期待された。大統領就任後もこのリーダーシップ発揮への期待値は高いものがある。

国際協調を目指して

一月四日の大統領選投票日、当選確定から二〇〇九年一月二〇日の大統領就任まで七七日間、大恐慌以来とされる金融危機、米経済不況など山積する国内問題への対処と多極化の様相を深める世界への対応に向けて、政権引継ぎに集中した。クリントン一期目の引継ぎ期間は、クリントンがアーカンソー州から連れてきた中核顧問を中心にして、ホワイトハウスの補佐官体制を整えることなく閣僚人事に着手した結果、非常に混乱した政権移行になった。オバマはその前轍を踏まないよう注意していると見え、まずラーム・エマニエル下院議員会議議長をホワイトハウスの次期首席補佐官に抜擢し、ホワイトハウスの補佐官体制を整えて、慎重に閣僚の人選を進めた。政権移行チームは、緊急課題になっている金融危機対策を含む経済政策を進めるため財務長官などの経済担当閣僚、イラク、アフガニスタン問題への対策、テロ対策を進めるための国防長官、国務長官など外交・安全保障担当閣僚の人選に優先的に取り組み、一月二〇日を迎えた。

バラク・フセイン・オバマは一九六一年八月四日に、ハワイ大学に留学していたケニア人の父親とカンザス州生まれの白人の母親の間に、ハワイのホノルルで生まれた。父親は大学を卒業すると一歳の息子を残してケニアに去り、それ以来、オバマが父親と再会したのは一度だけだった。母親はインドネシア人と再婚し、オバマもインドネシアに移住したが、その後母親と離れてハワイに戻り、祖父母に育てられながら高校を卒業

した。一九八三年にコロンビア大学を卒業した後、シカゴに移って黒人貧民街で住民の生活支援など地域活動、公民権活動に従事した。一九九〇年にはハーバード法科大学院に入り、ハーバード・ロー・レビューの編集長を黒人としては初めて務めた。弁護士として、シカゴ大法科大学院の講師（憲法学）を経て、一九九六年にはイリノイ州上院議員に初当選し、二〇〇四年七月には民主党全国大会で重要演説をして、知名度が一挙にあがった。二〇〇四年一月には、連邦議会の上院選挙で当選した。二〇〇七年二月に大統領選に出馬し、二〇〇八年一月四日、当選を果たした。白人の母と、本人も良くは知らない黒人の父との間に生まれ、米国の権力と富の流れから外れたところで祖父母に育てられたバラク・フセイン・オバマという名前の米国人が、米国の第四代大統領に選ばれた。今は、立ち止まって基本的事実を確認することに意味がある「歴史的瞬間の一場面」にいととされた。^③

ブッシュ政権の八年間には、二〇〇一年九月一日の同時多発テロを契機とするテロとの戦いで政府の力が強まり、米国の軍事力を背景にした単独主義外交が展開された。軍事力で政権変更を行い、形式的な選挙により親米政権を作るという路線には無理があった。この結果、自由と人権の守護者としての米国の威信が失墜し、世界の多くの国々が米国に対する反発を強め、他国民の間に嫌米ムードが広がった。世界の殆どの国はオバマ当選自体を米国の民主主義復活の兆しとして評価しており、米国の国際的信用がかなり回復されてきている。これは、オバマの当選により米国の国際政治にも変化が生まれるかもしれないという期待感を反映したものだ。オバマは、この親米ムードの復興を弾みとして、ブッシュ政権の下で弱まった国際協調体制を再建し、国際社会での米国の指導力回復を目指すことになる。オバマは、「共和党の経済政策が失敗したことを率直に指摘し、流血を招き無意味な戦争の終結を約束した。米国民の市民的自由と、世界で地に落ちた米国の名声の

回復も約束した⁽⁴⁾。何よりも、「オバマの勝利は米国を新たな、そしてよりよい軌道に乗せる大きなチャンスである⁽⁵⁾」。

オバマは国政に携わった期間が三年余りの連邦議会上院議員の経歴しかない。その政策傾向を示すものとしては、上院の投票歴くらいしかない。あとは選挙キャンペーンでの主張である。上院では、一〇〇人いる議員のうち最もリベラルという評価を得ている。外交・安全保障面では、基本的に軍事増強、ミサイル防衛（MD）などに反対の姿勢があり、同盟国との関係よりも国際機関を重視し、ならず者国家に対しても対話路線を打ち出す。反戦組織MOVIEONなどはオバマを支持してきた。しかし選挙キャンペーンでは、超リベラルの言動は控え、穏健派のイメージを前面に出してきた。これがオバマの政治的立場の穏健化、中道化を意味するのか、あるいは選挙戦術にすぎないのかは、今後の大統領として打ち出す政策を見てみなければ分からないとされた。

テロとの戦い

米外交政策では、テロとの戦いが継続的な課題である。オバマは選挙戦を通じて、「アルカイダや他の過激派の脅威を真剣に受け止めていることを明確にした。またアフガニスタンへの部隊増派とパキスタン国内のアルカイダに対する米国による単独攻撃を主張し、テロリストによる大量破壊兵器の入手という最悪の事態を防ぐために、もっと物的・人的資源を投入すると約束した⁽⁶⁾」。

オバマは一月四日のシカゴでの勝利演説で、「世界を破壊しようとする者達よ。我々はあなた方を撃退す

る。平和と安全を求める者達よ。我々はあなた方を支援する」と、テロとの戦いの継続を鮮明にした。^⑦これは、二〇〇一年同時多発テロの一週間後の米議会上下両院合同会議で、ブッシュ大統領が、「すべての国、すべての地域は今決断しなければならない。あなた方は我々に付くか、テロリストに付くか、どちらかである」と訴えたことを彷彿とさせる内容だった。^⑧オバマはイラク戦争に反対し、イラク駐留米軍撤収を主張するなど、一見反戦政治家のように見えるが、テロとの戦いに消極的なわけではない。イラク戦争に対しては、アルカイダとその最高指導者であるウサマ・ビンラディンを撃退するというテロとの戦いの本来の目的から見て、寄り道であるがゆえに反対してきた。米軍は、二〇〇二年にアルカイダ、タリバンの残留勢力をアフガニスタン東部辺境のトラボラに追い詰めた時、それを壊滅させるまで徹底して追及すべきだったと主張してきた。大統領選挙戦でも、アルカイダ、ビンラディンを粉砕すると明言している。一月五日の国家安全保障会議によるオバマへの最初の引継ぎブリーフィングは、イラク、イラン、アルカイダに関してであった。これを反映して、オバマのアフガニスタン、パキスタンへの姿勢はブッシュ以上に強硬でさえある。

バラク・オバマ大統領はブッシュ前政権の外交からの転換、変化を掲げて就任したが、外交・安全保障政策の最優先課題がテロとの戦いであるという点で継続性を維持している。オバマ大統領は二〇〇九年一月二〇日の就任演説で、「わが国は戦時下にある。暴力と憎しみの大規模なネットワークとの戦争である」と述べた。^⑨ただテロとの戦いの焦点、方法論が前政権とは異なるだけである。

ブッシュ前政権のテロとの戦いは、ウサマ・ビンラディン率いる国際テロ組織アルカイダによる米本土への壊滅的テロ攻撃への反応として始まった。この反応は当初、アルカイダの本拠地、隠れ家になっていたタリバン政権下のアフガニスタンへの軍事作戦で始まり、国際的なイスラム過激派摘発として展開された。その後、

焦点がアルカイダと核兵器をはじめとする大量破壊兵器の結びつきへと移り、アルカイダに核兵器など大量破壊兵器を移譲するリスクが最も高い国としてイラクが名指しされ、イラク戦争へとエスカレートしていった。ブッシュ前政権の外交・安全保障政策は二〇〇三年三月以降、イラクを中心に展開することになる。

オバマ大統領は、テロとの戦いの焦点をイラクからアフガニスタンおよびパキスタンに引き戻した。アルカイダの指導者ビンラディンとその側近がいまだに拘束も殺害もされておらず、パキスタン・アフガニスタン国境地帯に秘密の根拠地を定めてアルカイダを指揮していると見られること、さらに二〇〇一年一月に政権崩壊の憂き目を見たタリバンが復活し、アフガニスタン、パキスタンを脅かしているという切迫した現実がその背景にある。アフガニスタンに展開する米軍、北大西洋条約機構（NATO）軍の国際治安支援部隊（ISAF）は簡易爆発装置（IED）を駆使するタリバンに苦戦しており、駐アフガン米軍司令官であるマクリスタル大將は最高四万人の米軍増派を要請している。大量破壊兵器、とくに核兵器がアルカイダなどのテロ組織の手に渡る危険は継続しており、オバマ大統領も核兵器の移転を阻止することを優先課題の一つにしている。

ブッシュ前政権はテロとの戦いを専ら軍事力により進めようとしたが、オバマ大統領は軍事だけでなく、外交、政治、経済、社会にまたがる包括的対応で進めようというビジョンを掲げている。これはクリントン国防長官が指名承認公聴会で「スマートパワー」という言葉を使って打ち出したアプローチで、「外交、経済、軍事、政治、法律、文化など米国が活用できるあらゆる手段を状況に応じて臨機応変に駆使する」ことである。⁽¹⁾ またオバマ大統領は就任演説で、「防衛については、安全と理想の間の二者択一を誤りとして拒絶する」と述べ、テロとの戦いと人権、法治主義、自由といった原則との両立を宣言した。さらに同大統領は就任演説で、「先人たちが、ミサイルや戦車だけでなく、確固たる同盟と揺ぎない信念も武器にして、ファシズムや共産主

義に立ち向かったことを思い起こそう。彼らは、軍事力だけでは自分たちを守れないことも、軍事力が好きなように振舞う資格を与えるわけではないことも理解していた」と強調した。⁽¹¹⁾

アルカイダは中東のイエメン、アフリカのソマリアなど政治的、社会的、経済的混乱が悪化している国にテロ訓練基地を含む新しい拠点を置く兆候が出てきている。このため、オバマ政権のテロとの戦いの地理的焦点は、南アジア、中東、アフリカに置かれており、そこに軍事力だけでなく、外交的対話、経済援助、民生技術援助などを含むスマートパワーを駆使してテロ対策を展開するという構図が浮かび上がっている。オバマ大統領は就任直後の一月二日に国務省で就任後初めての外交政策演説を行ったが、中東和平とアフガニスタン情勢を重要外交課題として挙げ、「中東和平は米国にとって重要だし、私個人にとっても重要だ」と語った。⁽¹²⁾

主要外交演説

オバマ大統領はこれまで、主要な外交演説を、ブラハ、カイロ、モスクワ、アクラ（ガーナ）、東京で行った。これらの演説で同大統領は、イランの核開発、イスラエル・パレスチナ和平、アフガニスタンやパキスタンなどでのイスラム過激主義との戦い、核兵器、核物質の管理・削減に向けて米ロ協力、アフリカへの開発援助など政権の主要外交テーマを打ち出し、米国の政策ビジョンを説明した。

オバマ大統領が二〇〇九年四月五日にチェコ共和国ブラハで行った外交演説では、核兵器、核物質の削減、核テロの脅威に焦点を当てた。⁽¹³⁾ 同大統領は、「何千発もの核兵器の存在は、冷戦が残した最も危険な遺産」であると述べ、「世界規模の核戦争の脅威が少なくなる一方で、核攻撃の危険性は高まっている」、「テロリスト

は、核爆弾を購入、製造、あるいは盗む決意を固めている」と、核テロの脅威を訴えた。同大統領は、「テロリストが決して核兵器を入手することがないようになければならない。これは、世界の安全保障に対する最も差し迫った、かつ最大の脅威である。一人のテロリストが核兵器を持てば、膨大な破壊力を発揮することができる。アルカイダは、核爆弾の入手を目指す、そしてためらうことなくそれを使うと言っている」と述べた。ブラハ演説はいわば核なき世界を目指す演説である。

核兵器使用のリスクを削減するため、同大統領は、「米国は国家安全保障戦略における核兵器の役割を縮小し、他国にも同様の措置を取ることを求める」と明言した。ロシアと新しい戦略兵器削減条約の交渉を開始し、年内に法的拘束力をもつ新合意を達成するという目標を打ち出した。これがモスクワ演説に続くことになる。さらに同大統領は、包括的核実験禁止条約の米国による批准を目指すとともに、兵器級核物質の生産を禁止する条約締結を推進する方針を示した。同大統領は、「世界中の脆弱な核物質を四年以内に保護管理することを目的とした新たな国際活動を発表する。……ロシアとの協力を拡大し、こうした機微物質を管理するための新たなパートナーシップの構築に努める」と語った。これとともに同大統領は、「闇市場を解体し、物質の輸送を発見してこれを阻止し、金融手段を使ってこの危険な取引を停止させる活動を拡充しなければならぬ」とし、米国が主催して核安全保障に関する国際サミットを一年以内に開催する方針を明らかにした。このほか、同大統領は、核不拡散条約の強化、そのための国際的査察強化のための資源と権限の増強、条約違反、脱退への制裁強化、原子力の民生利用に関する協力枠組みの構築などの必要性を強調した。

核拡散問題に関連して、同大統領は北朝鮮の長距離ミサイル発射実験に言及し、核拡散防止のより変革な国際体制が必要であり、「我々が協力して北朝鮮に圧力をかけ、方針を変更するよう迫らなければならない」と

訴えた。また、イランに関しては、「イランとの相互の利益と尊敬に基づき、イランとの関与を求めてゆく」とし、「対話の中で明確な選択肢を提示してゆく」と語った。さらに、「イランからの脅威が続く限り、我々は費用対効果の高い実績のあるミサイル防衛システムの導入を続けてゆく」とし、イランの脅威に対抗することを念頭に欧州にミサイル防衛システムを配備する意図を示した。

オバマ大統領は二〇〇九年六月四日のカイロでの演説で、(1)あらゆる形態の暴力的過激主義、(2)イスラエル・パレスチナ問題、(3)核兵器に関する各国の権利と責任、(4)民主主義の拡大、(5)宗教の自由、(6)女性の権利、(7)経済開発と経済機会、という七つの課題を指摘した。⁽¹⁾イスラム世界との新たな関係構築を目指す演説である。

同大統領は、「米国の安全保障に重大な脅威をもたらす暴力的な過激派には容赦なく立ち向かう」という基本姿勢を表明し、「アルカイダは、罪のない人々を情け容赦なく殺害することを選び、これを実行したという声明を出し、今も大量殺害の決意を表明している。彼らは多くの国々に支部を持ち、さらに勢力範囲を拡大しようとしている」と、アルカイダの脅威が継続している現実を強調した。同大統領は、「可能な限り多くの米国民を殺害しようと決意した暴力的な過激派が、アフガニスタンに、そして現在ではパキスタンにもいないと確信できるならば、喜んで米兵を一人残らず帰還させる。しかし、まだそうした状況にはなっていない。米國が四六カ国の連合と提携しているのはそのためである」と、アフガニスタン米軍駐留を正当化した。

同大統領はアフガニスタン、パキスタンへの取り組みでは、「スマートパワー」のアプローチを適用している。同大統領はカイロ演説で、「軍事力だけでは、アフガニスタンとパキスタンにおける課題を解決できないことは分っている。そのために我々は、今後五年間、毎年一五億ドルを投資して、パキスタンと提携し、学

校、病院、道路、事業施設を建設すること、そして難民救済に何億ドルもの投資を行うことを計画している。また、アフガニスタン国民が自国の経済を發展させ、国民が必要とする各種サービスを提供できるようにするために、二八億ドルを超える資金を提供する」と述べ、軍事、経済、社会を含む包括的対応を強調した。これに関連して、同大統領は、「米国は、イスラム教徒が過半数を占める国々と提携して、少女たちの識字率向上を支援し、人々の夢の実現に役立つマイクロファイナンスを通じて若い女性の就職を支援する」方針を示した。

同大統領は、「各地のイスラム社会とのパートナーシップ拡大」をうたい、「米国と世界中のイスラム社会の財界指導者、財団、社会起業家の繋がりを強化する方法を見つけるために、今年、企業サミットを主催する」、「科学と技術に関して、イスラム教徒が過半数を占める国々で技術開発を支援し、アイデアを商品化して雇用創出につなげられるようにするための新たな基金を設立する」などの構想を打ち出した。

同大統領はまた、二〇一〇年八月までに米軍の戦闘旅団をイラクから撤退させることを指示したことを明らかにし、「七月までにイラクの各都市から戦闘部隊を撤退させ、二〇一二年までにイラクから米軍を全て撤退させるというイラク民主政府との合意を守る」と明言した。さらに、「イラクによる治安部隊の訓練と経済開発を支援する」方針を示した。

テロとの戦いに関連して、同大統領は、「私は、米国が拷問を使うことを明確に禁止するとともに、来年初めまでにグアンタナモ収容施設を閉鎖するよう命じた」とし、より人権重視のアプローチを強調した。

同大統領は、中東和平に関して、「米国は、尊厳と機会と自らの国家を求めるパレスチナ人の正当な願望に背を向けることはない」、「ハマスは、暴力に終止符を打ち、過去の協定を承認し、イスラエルの生存権を承認

しなければならない」、「唯一の解決法は、イスラエル人とパレスチナ人がそれぞれ平和で安全に暮らすことのできる二つの国家によって、双方の願望を達成することである」などと明言した。「ロードマップの下で当事者同士が合意した義務」を強調した。イスラエルに対しては、「米国は、イスラエルの入植地存続の合法性を承認していない」ことを再確認し、入植地建設の中止を呼びかけた。

オバマ大統領は二〇〇九年七月七日、モスクワでの演説で、大量破壊兵器削減問題に触れ、「メドベージェフ大統領と私は、我々の保有する核弾頭および運搬手段を大幅に減少させる新たな条約の交渉を前進させた」、また「四年以内に脆弱な核物質を管理するという目標の達成に不可欠な、核の安全保障面での協力を強化することと合意した」、さらに「イランおよび北朝鮮の弾道ミサイルを含む、二一世紀の弾道ミサイルの脅威評価を合同で行うことについて合意した」と語った。同大統領は、「欧州におけるミサイル防衛計画にロシアが反対していることは承知している。私の政権は、米国、欧州、および世界の安全保障強化のために、配備計画を見直している。私はこのシステムが、イランによる攻撃の防止を目的としていることを明確にしている。これは、ロシアとは全く関係ない」と、イランの脅威に対応する形での欧州ミサイル防衛配備の方向性を示唆した。

同大統領は、「暴力的な過激派」との戦いに関して、「米国は、アフガニスタンとパキスタンでアルカイダとその仲間達を分裂させ、解体し、打ち負かすという明確な目標を立てている」と強調した。「我々が望むのは、ロシアを含むパートナー諸国と協力し、アフガニスタンとパキスタンの国民が自らの安全保障と繁栄を推進できるように援助することだ」と語った。さらに、「イスラエルとパレスチナという二つの国家が、平和と安全の中で共存するという目標を追求している」と述べたうえで、「ロシア国民は我々と共通の目標を持ち、その成

功によって恩恵を受けると、私は確信している」と語った。すなわち、テロとの戦い、大量破壊兵器管理、削減、中東和平、貿易などで米国とロシアの協力関係を強化することを打ち出した演説である。

オバマ大統領は二〇〇九年七月一日にはアフリカのガーナ共和国で演説した。⁽¹⁶⁾ 同大統領は、アフリカで「部族主義、利権主義、縁故主義」といった腐敗が国の発展を阻害している現実に触れ、「他国の支配から脱することは重要だが、自分達の国家を建設することはさらに重要だ」と指摘し、アフリカ諸国が「民主主義、機会、保健、紛争の平和的解決」という分野で大変革を進めるよう促した。同大統領は、「本当の意味で成功の証しと言えるのは、人々が辛うじて暮らしているだけの援助を米国が永続的にしていくことができるかどうかではなく、大変革に必要な能力の構築においてパートナーであるかどうかだ」と語り、アフリカ諸国への援助よりも自助努力を強調した。同大統領は、「米国の三五億ドルの食糧安全保障イニシアチブが、単に米国の生産者や農産物をアフリカに送るだけでなく、農家が利用できる新たな農法や技術にも重点を置いているのはそのためだ」と語り、「対外援助の目的は、援助を必要としない環境を作り上げることではない」「蜜行や贈収賄の支配が法の支配に取って代わるような」専制政府を廃するよう呼びかけた。さらに同大統領は、「アフリカは強い統治者を必要としない。強力な機関・制度を必要としている」と述べた。また同大統領は、米国が「包括的でグローバルな医療戦略」を通して、エイズ、マラリア、結核、ポリオなどの撲滅に向けた公衆医療援助に六三〇億ドルを支出する方針を明らかにした。オバマ大統領はアフリカ系というルーツのゆえか、過去の米大統領に比べアフリカへの関心が強く、対外援助よりも民主主義機関、制度の整備に向けた技術支援に重点を置いているのが特徴である。

東京演説

オバマ大統領は二〇〇九年一月一日にアジア歴訪の最初の訪問地である東京で外交演説を行い、米外交は中東その他の地域に当面焦点を当てているが、米国が「太平洋国家」としてアジア太平洋地域に対して強いコミットメントを維持していることを確認した^①。この演説は、核廃絶を提唱した四月のブラハ演説と並ぶ主要外交演説と位置づけられており、オバマ外交におけるアジア重視を印象付ける狙いもあったとされる。

オバマは同演説で「米国は何世代にも渡り太平洋国家できた。米国は太平洋によりアジアと隔てられているのではなく、結びつけられている。米国はアフガニスタンとイラクで戦争に従事していても、日本及びアジアの安全保障へのコミットメントは揺るぎない。日本を筆頭に韓国、豪州、タイ、フィリピンとの協定に基づく同盟関係も不変である」と力説している。いわば米国が太平洋国家であり、地域への関与を深めることを明確に宣言した。米国をアジア・太平洋国家と位置付け、同地域の主要プレーヤーとして、安全と繁栄の維持、拡大のため、積極的な関与を続けると公約したことである。鳩山首相が標榜する「東アジア共同体」が米国抜きで構想と伝えられ、ワシントンに鳩山首相への疑念が広がったが、オバマ・ホワイトハウスはそのいきさつも踏まえて、アジアに「米国外し」の風潮が広がるのを封じ込める「反攻」に打って出たと見ることもできる^②。

アジア政策では、オバマのアジア政策顧問に中国専門家が多いこともあり、中国重視の政策になるとの見方があった。オバマの外交顧問格のズビグニュー・ブレジンスキー元国家安全保障大統領補佐官（カーター政権）も中国重視外交推進派である。ヒラリー・クリントンは、二〇〇七年十月一五日付「フォーリンアフェアーズ」への寄稿論文で、「中国との関係が今世紀において世界で最も重要な二国間関係になる」と強調し、

対照的に「日本」の文字は二回出ただけだった。二回の言及も「豪州、インド、日本と同盟強化の新たな道を探る」と述べた部分と「中国、日本と協力してクリーンな環境資源開発を進める」としたぐだりに過ぎない。日米関係には全く触れていない。ビル・クリントン前大統領も、中国について、「戦略的パートナー」と呼んで、積極的な関与外交を進めたが、ヒラリー・クリントンもその路線を踏襲している⁽¹⁹⁾。

オバマの外交顧問はもちろん、日米関係の重要性を指摘しており、日米関係がアジア政策の基軸になるという考えを示している。オバマ自身、少年時代に鎌倉を訪問して大仏像に感銘するなど親日的感情を持っているとされ、二〇一〇年の日米安全保障条約締結五〇周年を重要視して、日米安保体制の再確認、強化の節目として準備作業を進めている。その折には自ら日本を訪問する意欲を持っているともされる。オバマは二〇〇七年四月、当時の安倍首相訪米前に上院本会議で演説し、日米同盟を「戦後の偉大な成功例」、「日本がアジアの安定と安全確保を果たすための中核」と位置づけ、自衛隊の役割拡大を歓迎した⁽²⁰⁾。

ただオバマは、日米同盟関係や米韓同盟関係を重視するよりも、地域的安全保障の枠組みを提唱するなど、多国間主義のアプローチを支持している。オバマは選挙戦を開始した初期の二〇〇七年六月八日、外交政策を発表し、北東アジアでは、従来の日本などとの二国同盟を軸にした外交を超えた地域全体を包括する多国間の枠組みによる外交を推進する方向性を示唆した。オバマはその中で、「安定と繁栄に貢献し、国境を越えた脅威に対抗する東アジアの国々を集めた包括的な基盤が必要だ」と述べた⁽²¹⁾。北朝鮮への対策では、北朝鮮のテロ支援国家指定解除に一定の評価を与えており、北朝鮮とは対話に前向きな姿勢を示してきた。

オバマ大統領は東京演説で、米国は台頭する中国に脅かされてはいないとし、伝統的同盟国としての日本との緊密な関係を維持しつつも対中関係の強化も模索する意思を明確にした。同大統領は「(オバマ政権の)ア

アジア・太平洋地域での取り組みは、永続的で活性化された日米同盟に根ざす」と強調している。大統領は同演説で「(日米同盟が) 持続してきたのは日米両国が共通の価値観を有しているからだ。両国民とも自分の夢を実現する民主的権利を共有し、変化を公約に掲げた鳩山首相と私が国のリーダーになれる自由で、民主的な国だからだ」と強調している。一方中国にたいして同大統領は、「相互に結び付いた世界においては、力はゼロ・サム・ゲームである必要はなく、国々は他国の成功を恐れる必要はない。競合する勢力圏ではなく、協調圏を培うことがアジア太平洋地域の進歩につながる」と述べ、「共通の関心事項に関して中国と実用主義的協力を追求することが重要である」、「米国も含めいかなる国も単独で二十一世紀の挑戦課題に対処できない。だから米国は中国を封じ込めることは求めていないし、米中関係の深化は日米同盟の弱体化を意味しない」と語った。⁽²²⁾ 同大統領は人権問題について言及したが、それを中国やチベットの問題に結び付けることはしなかった。また同大統領は北朝鮮に対して、六カ国協議に復帰するよう呼びかけ、さもなければ国際的孤立を深めることになる」と警告した。同大統領はより和解と友好を追求する米国のイメージを強調し、東アジア・サミットなどアジア地域の多国間組織に関しても、ブッシュ前政権の孤立主義的姿勢から関与へと転換を示唆した。

オバマ大統領は、中国訪問で、中国とは「二十一世紀の地球規模の課題」への対処に向けた関係発展を訴えるなど、米国のアジア政策の重心が中国にさらに移行していることを伺わせた。米中首脳会談では一二年ぶりに包括的共同声明を出し、核不拡散や気候変動などの地球的問題で米中が主導的役割を務める方向性を打ち出した。⁽²³⁾ 貿易不均衡の是正を目指すことを相互に確認し、米国は消費抑制を、中国は内需拡大を約束した。また安全保障面でも、北朝鮮、イランの核問題、アフガニスタン情勢などで米中が協力を強化することを強調した。

中国は持続的な経済成長により、二〇三〇年までに米国の世界最大の経済力を追い抜いて世界第一の経済大

国になると予想されてきた。輸出依存型の中国経済が現在の世界的経済危機により大きな打撃を受けたことは間違いないが、輸出が落ち込んだとしても中国は国内の中産階級の支出による内需により、一定の経済成長を維持できる潜在力を持つ。経済専門家の中には、米国の経済不況が長期化すれば、中国が米国の経済力に迫いつき、追い越す時期は二〇三〇年よりも早まると予測している。中国が経済成長の鈍化により、軍備拡張に投入する資金を抑制するかどうかは不明瞭だが、米国の脅かす経済力を持ちながら、軍備拡張、近代化を推進し、外交面でも世界的に積極外交を展開することになれば、中国は米国を脅かす軍事大国にもなる可能性がある。米国は深刻な経済問題のゆえに、すでに新兵器開発、偵察機などの予算を削減する可能性が現実的になっており、国防予算の抑制は避けられない状況になりつつある。

このため、オバマ政権は、対中政策を、経済協調と安全保障面での警戒をバランスを取って進めなければならない。ただ当面は経済協力を優先せざるをえず、中国との経済関係を強化する道を選択する可能性が強い。オバマは二〇〇七年六月に発表した外交政策案で、中国の役割強化も提唱し、「対中競争力を強化する」とともに、中国との協力を拡大する関係作り⁽²⁾を主張した。オバマ政権はアジア政策において、中国を最も重視せざるをえず、日本、韓国との関係の重要性は相対的に低下することが考えられる。

一年目の外交評価

こうしたオバマ大統領の外交政策のビジョンは遠大だが、就任以後の具体的な外交成果となると、特筆に値する成果はないというのが現実である。二〇〇九年一月二四日付米紙ニューヨークタイムズのコラムニスト

のロジャー・コーエンによる「迷路にいるオバマ」と題する論説によると、コーエンはニューヨークでの夕食で座っていたヘンリー・キッシンジャーにオバマについての評価を聞いた。この時に、キッシンジャーは、「彼は緒戦で六つの試合を同時にこなしたチェスの名人を思い起こさせる。しかし、どれ一つ試合を完了しておらず、一つでも完了してほしいと思う」と答えた。⁽²⁶⁾要するに完結した成果がないということである。コーエン自身はオバマ外交について、「アイデアは良いが、アイデアをそれ以上のものにする温かさ、説得力、巧妙さが欠けている」と評している。コーエンは、「オバマの国際的イニシアチブは広範囲に及ぶ。四月にプラハで発表された核兵器のない世界構想があり、九月に国連で反復された・・・過去一五年間の最も懸念を抱かせる世界的傾向である兵器拡散が逆転しない限り、その夢は単なる気分を良くさせる概念にすぎなくなる」と強調した。

オバマ大統領に二〇〇九年のノーベル平和賞が授与されることが明らかにされたが、賞は具体的な平和の実績に対して与えられたものでなく、同大統領が掲げる平和のビジョンを後押しするために授与されたと言われている。それと相応しい平和の成果がもたらされるかどうかは今後の同大統領の外交手腕にかかっている。しかし、ノーベル平和賞授与理由が発表された翌日、米紙ワシントンポストは「オバマ大統領は核廃絶の目標を設定したが、それ以上のものはない」として、目標決定だけで授与する意図に疑念を表明した。⁽²⁷⁾

同大統領は「変革を起こしてきた数多くの人々の仲間入りする資格は私にはないというのが、本当の気持ちだ」と語り、「しかし、歴史を通じてノーベル賞は、個々の業績をたたえるためばかりでなく、一連の運動を起こすための弾みとしても利用されてきた」と大統領は指摘した上で、この賞は「すべての国家、すべての国民に、二一世紀の共通の課題に立ち向かうよう呼び掛ける」ものだと主張した。⁽²⁸⁾

ニューヨークタイムズ紙は「イラクでは、秩序ある撤退への道のりはいまだに遠い。アフガンでは、ブッシュ氏が果たさなかったこと、つまり、米軍と同盟国軍を勝ち目のない終わりなき戦争に陥らせることなく、アルカイダを打倒し、タリバンを封じ込める戦略を近いうちに決定する必要がある。核兵器のない世界の実現というオバマ氏が唱える目標に向けて真の前進を図るには、米国とロシアの双方が核兵器の大幅削減に同意する必要がある。イランが不正な核活動の放棄を拒絶するのであれば、厳しい制裁を科すよう、オバマ氏は主要国に強く求めなければならない。また北朝鮮の核計画を押しとどめるために、より効果的な戦略を策定する必要がある。」と主張する⁽²⁸⁾。

とくにオバマ大統領のアフガニスタン・パキスタン政策は正念場に来ており、地域平和、世界平和に影響が大きい決断を迫られている。

すでにパキスタンでは食品、石油価格の高騰で二〇〇九年にはインフレが一五%以上になることが予想され、たなど経済状態が悪化し、それが政治情勢をも不安定にしている。米国に端を発した金融危機はパキスタンの経済危機を深める結果になっているが、これはパキスタンにおける民族対立を悪化させ、アルカイダなどのイスラム過激派の脅威を高めている。パキスタンはサウジアラビアとともに、アルカイダの優先的標的になった。サウジアラビアを支配すれば石油資源を手にして欧米のエネルギー供給源を脅かすことができるし、パキスタンを支配すれば核兵器を手にして核テロ能力達成の夢を叶えることができる。このため、オバマは米国防衛のためには、パキスタン、アフガニスタンに焦点を当てざるをえない。オバマは、テロとの戦いの焦点をイラクからアフガニスタンに移すことになる所以である。

オバマ大統領は二〇〇九年三月に二万一〇〇〇人のアフガニスタンへの増派を発表し、アフガニスタン駐留

米軍は六万八〇〇〇人となっているが、マクリスタル司令官はさらなる増派を強く要請し、最大四万人の増派を求めている。具体的提案としては、二万から二万五〇〇〇人増派、三万人増派、四万人増派、増派数を特定しない案という四つの提案がオバマ大統領に提出されている。オバマ大統領の取り巻きの間でも意見が分かれており、マレン統合参謀本部議長やペトレアス中央軍司令官はアフガン増派を支持している。ゲーツ国防長官、クリントン国務長官、マレン統合参謀本部議長はアフガニスタンへの三万人以上の米軍増派を支持している。^{②⑨}これに対して、バイデン副大統領、エマニエル大統領首席補佐官、ジョーンズ国家安全保障担当大統領補佐官らホワイトハウスの関係者は追加増派を支持していないか、慎重姿勢を取っている。慎重派は、アフガニスタン軍、治安部隊の訓練に重点を置き、アフガニスタン政府・軍に治安も任せてゆくべきだという立場を示している。

オバマ大統領は増派決定を遅らせていたが、時間をかけすぎという批判が強まっていた。ビンラディンなどアルカイダ幹部拘束の目途はまったく立っていないし、パキスタン政府までがイスラム過激派の脅威に曝されているという点では状況は悪化している。オバマ大統領は二〇〇九年二月一日、ニューヨーク州ウエストポイントの陸軍士官学校で演説し、タリバンを攻略しアフガン政府を強化してアフガンから最終的に二〇一一年七月から撤退できるようにするための新戦略の概要を明らかにした。^{③⑩}

一二月一日の新戦略演説ではオバマ大統領はアルカイダの過激活動の震源地であるアフガンとパキスタン両国で、米国の安全保障が危機にさらされているとし、そのため三万人の米軍増派を決定したと表明した。また両国内で新たな攻撃が企てられていると警告し、アルカイダを放置すれば核武装したパキスタンが乗っ取られる恐れがあると指摘した。来夏までの米軍増派と撤退開始時期を明確にした「Surge & Exit」演説として反響

を呼んだ。同大統領はパキスタン両国の生き残りはアルカイダとタリバンの打倒に懸かっていると力強く述べた。しかし、パキスタンを最終的に説得して過激派と全面的に対決させるには、もっと多くの「アメとムチ」が必要である。大統領は、増派により来年三〇〇億ドルの追加戦費が必要になる可能性を明らかにし、支出確保に向け「議会に協力を働き掛ける」ことを約束した。大統領と議会はこの問題に、「速やかに、かつしっかりと」対処しなければならない⁽³¹⁾。大統領が約束した二〇一一年七月の撤退開始期限を守るには、アフガン治安部隊の訓練とアフガン政府の能力の改善にさらなる前進が必要である。それを実現させるためには国防総省は、アフガン治安部隊の要員補充、訓練、実戦能力の維持のために、「もっと努力」しなければならない⁽³²⁾。

ワシントンポスト紙とABCテレビが二〇〇九年八月一三―一七日に共同で実施した世論調査では、アフガンistan戦争について「戦う価値がない」が五一%になり、「価値がある」四七%を初めて上回った。また「米国が間違った方向に進んでいる」に同意した回答者が五五%にのぼった⁽³³⁾。この支持率低下には、米国民の雇用など米経済状態、医療保険改革への不満とともに、アフガンなど米外交が成果がないことへの苛立ちも大きな要因になっている。米世論調査機関ギャラップが一月二〇日に発表した世論調査では、オバマ大統領の支持率が四九%になり、同調査では初めての五〇%を割った。不支持率は四四%だった。ギャラップ調査によると、第二次世界大戦後の米大統領で、支持率が五〇%を下回ったのが最も早かったのはフォード（三ヵ月）で、クリントン、レーガン、オバマの順になっている⁽³⁴⁾。

中東和平の問題も、オバマ政権はイスラエルの入植地建設反対を打ち出すなど新しい外交姿勢を示したものの、パレスチナ側の交渉拒否による行き詰まりを打開できておらず、具体的成果がないままである。

ブッシュはロードマップに沿った中東和平を追求してきたが、ガザ地区におけるハマス、レバノンにおける

ヒズボラの勢力強化の結果、中東和平努力は頓挫した形になっている。オバマは、イスラエル・パレスチナ紛争に関して、「現状維持は持続できない」として、和平努力の緊急性を強調してきた。このため、イスラエル・パレスチナ和平交渉の復活にブッシュ政権より積極的に乗り出す可能性が強い。中東和平問題では、従来のイスラエル重視姿勢を継続する。オバマは、民主党大統領候補指名を事実上確定した二〇〇八年六月四日に、ワシントンでの米イスラエル公共政策委員会（AIPAC）総会で演説し、イスラエルに対して向こう一〇年間の三〇〇億ドル援助保証などコミットメントを表明した。またガザ地区のハマス政権に関しても、ハマスがテロ、暴力を放棄し、イスラエルの存在権を認め、過去の和平合意を尊重するという前提条件を満たさない限り、ハマスとの交渉は拒否するという姿勢を明瞭にした。⁽³⁵⁾このため、オバマの中東政策は、ブッシュ政権の政策と大きな違いはないものになりそうだが、オバマはブッシュが二期目の後半になってようやく中東和平に本腰を入れたことを批判しており、早い時期に中東和平交渉再開の道を模索することが予想された。

パレスチナ自治政府は交渉の当事者だが、マフムード・アッバス同議長は二〇一〇年一月に予定される自治政府の議長選に立候補しない意向を表明しており、他の幹部も辞任をほめかし、同自治政府崩壊が懸念されている。アッバスはイスラエルとの二国家共存による和平を目指す穏健派で、イスラエルの和平推進派も信頼している。アッバス辞任となれば、和平路線を引き継ぐ有力な後継者はおらず、中東和平交渉はさらに混乱することになる。評論家トーマス・フリードマンは二〇〇九年一月八日のニューヨークタイムズ論説で、「イスラエル・パレスチナ和平プロセスはまずい演劇になってしまった。……誰もものはやそれを信じていない。……和平プロセスを今日継続させているのは、惰性と外交習慣だけである」と喝破した。フリードマンは、「オバマ・チームの信用を損ねるだけの機能障害の和平プロセスは終わりにする時が来ている」と述べた。⁽³⁶⁾

テロとの戦いで、オバマ大統領は、世界中のイスラム教徒との関係を修復することを目標にしてきたが、二〇〇九年十一月五日にテキサス州のフォートフッド陸軍基地で発生したイスラム教徒軍医による銃乱射事件（二三人死亡）、その後の米国内のイスラム教徒への差別の危険は、この目標を後退させる可能性を秘めている。³⁷

このほか、ロシアとの核兵器削減交渉、核物質管理、イラン、北朝鮮の核兵器開発阻止といった核安保問題でも、政策構想は色々打ち出しているが、具体的成果はまだ達成されていない。北朝鮮は依然として六カ国協議への復帰を拒んでいるし、イランも核兵器、弾道ミサイルの開発を継続し、米国からの対話の誘いかけには積極的には応じていない。

中東における次の最大の脅威になりうるイランについては、オバマは当初、アフマディネジャド大統領に前提条件なしで首脳会談すると言っていた。しかしオバマはその後、「アフマディネジャドが現在会うに相応しい人物がどうか分からない」と言っており、トーンダウンしている。ただオバマは、イランの指導者との直接外交は、米国がより厳しい国際的制裁をイランに適用する際に米国の立場を強めるとしており、イラン核開発阻止に向けたイランに対する外交的圧力を強化することが予想される。これはイスラエルがイランの核施設に対する一方的軍事行動に出るのを防止するためでもある。オバマは、イランの核武装は全力で阻止すると述べている。イランに対する直接外交は十分な準備の上に行うとしている。

オバマ政権は二〇〇九年一〇月から一一月にかけて、イランとの核問題交渉の行き詰まりを打開するため、裏チャンネルでイラン指導者に貯蔵されている濃縮ウランをトルコなどの国に一時的保管のために輸送しているという譲歩措置を提案したが、これもイラン政府に無視されている。³⁸柔軟姿勢を示してそれが拒否され

ば、米国の威信が損なわれるだけだという懸念が表明されている。一月一日には、北方限界線（NLL）を侵犯して韓国領海に侵入した北朝鮮警備艇に対して韓国海軍艦艇が砲撃を行い、北朝鮮警備艇が打撃を受けて退却するという事件が起こった。こうした銃撃戦は二〇〇二年以来七年ぶりで、朝鮮半島をめぐる情勢は緊張している。

クリントンは北朝鮮政策で、核問題に関する枠組み合意を含め北朝鮮との関与外交を推進し、オルブライト国務長官を北朝鮮に派遣し、自らもミサイル開発停止に関する合意を追求して北朝鮮を訪問する直前までいった。しかしブッシュの場合は、北朝鮮の金正日政権に露骨に不信感を表明し、北朝鮮に対しては当初クリントン外交とは正反対の強硬路線を取った。ブッシュは二期目に入って、北朝鮮に対しては関与外交に転じ、六カ国協議を通して対朝宥和政策とも見られる政策を進めた。オバマは、ブッシュが北朝鮮への関与政策を開始するのが遅すぎたと批判しており、北朝鮮に対する宥和政策、対話路線をより早い時期に強化する姿勢を示してきた。北朝鮮に対するテロ支援国家指定解除も、適切な政策として評価した。オバマのアジア外交顧問の中心人物の一人、フランク・ジャヌージ上院外交委員会スタッフは二〇〇八年九月の時点で、北朝鮮の核問題に関して、北朝鮮との直接対話の必要性を強調した。³⁹⁾

イランは二〇〇九年夏にイラク北部クルド人地区を歩いていた米国人旅行者三人を拘束し、同年十一月九日に三人をスパイ容疑で捜査していると発表した。クリントン国務長官ら米政府関係者はこの容疑に根拠はないと否定しており、米イラン関係も緊張している。

おわりに

オバマは大統領就任演説で「我々が今日問うべきなのは、政府の大小ではなく、政府が機能するか否かだ」と語り、世界に対して、「我々の大義の正しさと模範を示す力、そして培った謙虚さと自制」に基づく米国の指導力を約束した。またテロリストには「我々はお前たちを打ち負かす」と明言し、独裁者たちには「歴史の誤った側に立っている」と告げた。また世界の貧しい人々には「農場を豊かにし、きれいな水が流れるようにし、飢えた体と心をいやすために、ともに働く」ことを約束した。^⑩イラクとアフガニスタンのテロとの戦いから、ガザの戦闘、イランと北朝鮮の核問題、インド・パキスタンの緊張、ダルフルとミャンマー、コンゴ、ジンバブエの悲惨な状況まで国際問題は多岐にわたる。

オバマ大統領にとって、過去一年間は、国内的には金融危機、経済危機の中で景気後退からの脱却、米経済の再建を最優先課題にしたが、対外的には国際情勢の現実を経験し、外交政策構想を再調整し、具体的な外交イニシアチブをまとめる準備期間だったと見ていい。オバマ大統領の外交は、同大統領がようやく打ち出した一つある具体的外交目標をいかに実施してゆくか、それがどういう成果を生み出すかという今後の結果により評価される。

注

- (1) "President Obama: A new direction in challenging times, a new dawn in the nation's long struggle to bridge its racial divide," Editorial, *The Washington Post*, November 5, 2008.
http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2008/11/04/AR2008110404508_p1.html
- (2) Barack Obama's 2004 Democratic Convention Speech, Boston, July 27, 2004.
<http://www.2004dnc.com/barackobamaspeech/index.html>
- (3) "The Next President," Editorial, *The New York Times*, November 5, 2008.
<http://www.nytimes.com/2008/11/05/opinion/05wed1.html?sq=obama%20economic&st=nyt&scp=3&pagewanted=print>
- (4) *Ibid.*
- (5) "President Obama: A new direction in challenging times, a new dawn in the nation's long struggle to bridge its racial divide," *op. cit.*
http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2008/11/04/AR2008110404508_p1.html
- (6) "Mr. Obama's War: The president-elect must both sustain and reform the fight against terrorism," Editorial, *The Washington Post*, November 9, 2008.
http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2008/11/08/AR2008110801989_p1.html
- (7) Remarks of President-Elect Barack Obama : Election Night, Chicago, IL, November 04, 2008.
http://www.barackobama.com/2008/11/04/remarks_of_presidentelect_barapnp
- (8) 拙稿「米国「国際テロ」の戦うべき姿」『問題と研究』二〇〇一年一月号参照。
- (9) "A New Era of Responsibility," Inaugural Address By President Barack Hussein Obama, Briefing Room, The White

House, January 21, 2009.

- http://www.whitehouse.gov/the_press_office/President_Barack_Obamas_Inaugural_Address
- (9) Nomination Hearing To Be Secretary of State, Hillary Rodham Clinton, Secretary of State, Statement before the Senate Foreign Relations Committee, Washington, DC., January 13, 2009.
<http://www.state.gov/secretary/rm/2009a/01/115196.htm>
- (10) Obama, "A New Era of Responsibility," *op. cit.*
- (11) President Obama Delivers Remarks to State Department Employees, CQ Transcriptions, January 22, 2009.
<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2009/01/22/AR2009012202550.html?sid=ST2009012300232>
- (12) Remarks By President Barack Obama, Hradcany Square, Prague, Czech Republic, The White House, April 5, 2009.
http://www.whitehouse.gov/the_press_office/Remarks-By-President-Barack-Obama-In-Prague-As-Delivered/
- (13) Remarks By The President On A New Beginning, Cairo University, Cairo, Egypt, The White House, June 4, 2009.
http://www.whitehouse.gov/the_press_office/Remarks-by-the-President-at-Cairo-University-6-04-09
- (14) Remarks By The President At The New Economic School Graduation, Gostiny Dvor, Moscow, Russia, The White House, July 7, 2009.
http://www.whitehouse.gov/the_press_office/Remarks-By-The-President-At-The-New-Economic-School-Graduation/
- (15) Remarks By The President To The Ghanaian Parliament, Accra International Conference Center, Accra, Ghana, The White House, July 11, 2009.
http://www.whitehouse.gov/the_press_office/Remarks-by-the-President-to-the-Ghanaian-Parliament/
- (16) Remarks by President Barack Obama at Suntory Hall, Suntory Hall, Tokyo, Japan, The White House, November 14, 2009.

- <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/remarks-president-barack-obama-suntory-hall>
<http://www.whitehouse.gov/files/documents/2009/november/president-obama-remarks-suntory-hall-japanese.pdf>
(日本語)
- (18) 「オバマ大統領の『サントリーホール演説』」『ワシントン・ウオッチ』二〇〇九年十一月一六日号、三ページ。
- (19) Barack Obama, "Renewing American Leadership," *Foreign Affairs*, July/August 2007.
<http://www.foreignaffairs.org/20070701aessay86401/barack-obama/renewing-american-leadership.html?mode=print>
バラン・オビン「キャンピング・オ・メニカ・リーダーシップと復興アメリカン・リーダーシップ」『ハーリン・インテアーズ (日本語版)』二〇〇七年七月号。
- (20) Barack Obama, "The Visit of Prime Minister Shinzo Abe," The Library of Congress, Senate, April 25, 2007.
<http://thomas.loc.gov/cgi-bin/query/C?r110:/temp/~r110b12vkz>
- "Occasional Analysis: U.S. Presidential Candidates' Views on Relations with Asia," A Quarterly E-Journal on East Asian Bilateral Relations, CSIS, October 2008, p.3.
http://www.csis.org/media/csis/pubs/0803qprecandidate_views.pdf#search=obama one of the great successes of the postwar era
- "Obama says he's committed to Japan, Asia," *The Japan Times*, September 18, 2008.
<http://search.japantimes.co.jp/print/mn20080918f1.html>
- (21) Obama, "Renewing American Leadership," *op. cit.*
- (22) Obama at Suntory Hall, *op. cit.*
- (23) Joint Press Statement by President Obama and President Hu of China, Great Hall, Beijing, China, The White House, November 17, 2009.

- <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/joint-press-statement-president-obama-and-president-hu-china>
- (74) Obama, "Renewing American Leadership," *op. cit.*
 - (75) "Obama in His Labyrinth," Roger Cohen, *The New York Times*, November 24, 2009.
http://www.nytimes.com/2009/11/24/opinion/24iht-edcohen.html?_r=1&pagewanted=print
 - (76) "Reactions Similar Only in Their Intensity," Eli Saslow, *The Washington Post*, October 10, 2009.
<http://pqasb.pqarchiver.com/washingtonpost/access/1876601131.html?FMT=FT&FMTS=ABS:FT&date=Oct+10%2C+2009&author=Eli+Saslow&desc=Reactions+Similar+Only+in+Their+Intensity&fsize=1>
 - (77) Remarks By The President On Winning The Nobel Peace Prize, Rose Garden, The White House, October 9, 2009.
http://www.whitehouse.gov/the_press_office/Remarks-by-the-President-on-Winning-the-Nobel-Peace-Prize
 - (78) "The Peace Prize," Editorial, *The New York Times*, October 10, 2009.
[http://www.nytimes.com/2009/10/10/opinion/10sat1.html?sq=obama iraq bush&st=nyt&scp=1&pagewanted=print](http://www.nytimes.com/2009/10/10/opinion/10sat1.html?sq=obama%20iraq%20bush&st=nyt&scp=1&pagewanted=print)
 - (79) "3 Obama Advisers Favor More Troops for Afghanistan," Elisabeth Bumiller and David E. Sanger, *The New York Times*, November 11, 2009.
<http://www.nytimes.com/2009/11/11/world/asia/11policy.html?ref=politics&pagewanted=print>
 - (80) Remarks by the President in Address to the Nation on the Way Forward in Afghanistan and Pakistan, Eisenhower Hall Theatre, United States Military Academy at West Point, West Point, New York, December 01, 2009.
<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/remarks-president-address-nation-way-forward-afghanistan-and-pakistan>
 - (81) "The Afghanistan Speech," Editorial, *The New York Times*, December 2, 2009.
[http://www.nytimes.com/2009/12/02/opinion/02wed1.html?sq=obama afghanistan pakistan&st=nyt&scp=4&page](http://www.nytimes.com/2009/12/02/opinion/02wed1.html?sq=obama%20afghanistan%20pakistan&st=nyt&scp=4&page)

- wanted=print
- (32) "Afghanistan's Army," Editorial, *The New York Times*, December 5, 2009.
[http://www.nytimes.com/2009/12/05/opinion/05sat1.html?sq=obama afghanistan&st=nyt&scp=6&pagewanted=print](http://www.nytimes.com/2009/12/05/opinion/05sat1.html?sq=obama%20afghanistan&st=nyt&scp=6&pagewanted=print)
- (33) "Public Opinion in U.S. Turns Against Afghan War," Jennifer Agiesta and Jon Cohen, *The Washington Post*, August 20, 2009.
http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2009/08/19/AR2009081903066_p1.html
- (34) "Obama Job Approval Down to 49%: President becomes fourth fastest to slip below the majority approval level," Jeffrey M. Jones, Gallup, November 20, 2009.
<http://www.gallup.com/poll/122627/Obama-Job-Approval-Down-49.aspx?version=print>
- (35) Remarks of Senator Barack Obama: AIPAC Policy Conference, Washington, DC, June 04, 2008.
http://www.barackobama.com/2008/06/04/remarks_of_senator_barack_obam_74.php
- (36) "Call White House, Ask for Barack," Thomas L. Friedman, *The New York Times*, November 8, 2009.
<http://www.nytimes.com/2009/11/08/opinion/08friedman.html?pagewanted=print>
- (37) "Obama Offers Sympathy and Urges No 'Jump to Conclusions,'" Sheryl Gay Stolberg, *The New York Times*, November 8, 2009.
[http://www.nytimes.com/2009/11/08/us/politics/08address.html?sq=muslim forhood obama&st=Search&scp=13&pagewanted=print](http://www.nytimes.com/2009/11/08/us/politics/08address.html?sq=muslim%20forhood%20obama&st=Search&scp=13&pagewanted=print)
- (38) "Iran Said to Ignore Effort to Salvage Nuclear Deal," David E. Sanger, *The New York Times*, November 9, 2009.
[http://www.nytimes.com/2009/11/09/world/middleeast/09iran.html?sq=iran turkey obama&st=nyt&scp=1&page](http://www.nytimes.com/2009/11/09/world/middleeast/09iran.html?sq=iran%20turkey%20obama&st=nyt&scp=1&page)

wanted=print

- (38) "Asia Policy Debate 2008: The Next President's Strategy for Engagement." The National Bureau of Asian Research, McCain and Obama Advisors Debate, September 22, 2008 at the National Press Club, p.27.
http://www.nbr.org/asiapolicydebate/APDebate_transcript.pdf
「米大統領選」アジア政策を討論 日米関係の重要性強調」共同ニュース、二〇〇八年九月二三日。
<http://www.47news.jp/CN/200809/CN2008092301000258.html>
- (40) Obama, "A New Era of Responsibility," *op. cit.*